

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 倉敷市		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 710 -8565 倉敷市西中新田640	
本票作成	部署名：環境リサイクル局環境政策部環境政策課				
主たる業種	分類コード	98	業種名：地方公務		
事業の概要	地方公務				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	水島清掃工場		倉敷市水島川崎通1-1-4	
	②	水島下水処理場		倉敷市水島西通1丁目	
	③	本庁舎		倉敷市西中新田640	
	④	玉島下水処理場		倉敷市玉島乙島8255-4	
	⑤	児島下水処理場		倉敷市児島小川町3695	
⑥	山陽ハイツ		倉敷市有城1265		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数                    780    所                    ●車両台数 (②該当の場合)                    台)				

計画期間	平成 30 年度                    ~                    平成 30 年度                    ( 1 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 2.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 29 年度)			目標年度 (平成 30 年度)					
	73,736 t CO <sub>2</sub>			72,261 t CO <sub>2</sub>					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成 29 年度) の排出量					
	①	水島清掃工場		37,218 t CO <sub>2</sub>					
	②	水島下水処理場		3,338 t CO <sub>2</sub>					
	③	本庁舎		3,052 t CO <sub>2</sub>					
	④	玉島下水処理場		2,110 t CO <sub>2</sub>					
	⑤	児島下水処理場		1,749 t CO <sub>2</sub>					
⑥	山陽ハイツ		1,443 t CO <sub>2</sub>						

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量	
			基準年度	目標年度
			CO <sub>2</sub> / ( )	CO <sub>2</sub> / ( )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 29 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

倉敷市は省エネ法に基づき、特定事業者として「年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減」を実施するため、省エネ・温暖化対策を推進している。エネルギー使用量のうち、85%は電気によるものとなっている。そこで、電気使用量を削減することにより、「年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減」を実施できたと想定して目標値を設定した。

**【目標削減率達成のための推進体制】**

・エネルギー起源CO2排出量の削減は、「省エネ・温暖化対策推進委員会」を年に3回実施し、エネルギー管理規定に基づき、特定事業者としてエネルギー管理体制の強化を継続的に推進する。  
 ・非エネルギー起源CO2排出量の削減は、廃棄物の削減、分別収集等について事業者、市民の協力を得ながら取り組んでいく。

**【排出量削減のためのこれまでの主な取組】**

工場等の名称	取組内容
全施設  エネルギー強化施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>倉敷市環境マネジメントシステムの運用により、節電の徹底を行っている。</li> <li>倉敷市環境マネジメントシステムを各課で率先して実施するため、リーダー（環境管理推進員）の研修会を年1回実施、各課の取組み目標設定、取組み状況をアンケートにより確認分析を行った。</li> <li>倉敷市のエネルギー使用量のうち8割を使用している施設を「エネルギー管理強化施設」とし、省エネ法に基づき管理標準の運用の徹底、省エネ推進研修会、エネルギー月報の運用、省エネ・温暖化対策推進委員会を行い、温室効果ガスの削減及び省エネを推進した。</li> </ul>

**【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】**

工場等の名称	措置内容
道路施設	・街路灯及び道路照明のLED化（CO2削減量 81t/年）
市庁舎、保育園施設、短期大学、交流センター	・蛍光灯照明のLED化（CO2削減量 179 t/年）
倉敷市ファッションセンター、短期大学	・空調、給湯設備の高効率化（CO2削減量 32t/年）

**【森林保全等吸収源対策への取組計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

平成30年度の削減目標は、平成30年7月豪雨災害の影響を加味していない。災害の影響で温室効果ガス排出量が大きく変動する可能性がある。